県政に活力！ 地域にぬくもりを！

長崎県議会議員

やまぐち　はつみ

山口はつみ だより No.21

平成22年４月　発行責任者：山口初實　編集責任者：榮　勇俊

環境生活委員会及び予算分科会報告

私は新年度より環境生活委員会委員として、政治信条である『県政に活力！地域にぬくもりを！』を実現するべく議会活動を展開いたします。

環境生活委員会は文字通り、環境部、県民生活部、土木部、交通局を所管する委員会です。

早速、環境生活委員会に於いて議案審査及び議案外一般の審査を行いましたので、質問・意見を行った項目について概略報告いたします。

県営住宅に関して

【質問】長崎県は県営住宅を1万2,546戸所有しているが、空き状況に対する応募状況は。

【住宅課長】空き住宅500戸が年4回発生している。補充募集をしているが抽選倍率は8倍と高い。

〈意見〉供給に対して需要が高いということであり、景気低迷の中、県営住宅の拡充改善に積極的に取り組んで欲しい。

国直轄事業負担金について

【質問】新政権になって国直轄事業負担金の取り扱いについて変更点は。

【建設企画課長】維持管理負担金については、一部を除き平成22年度からなくなる。事務費については、平成21年度分から減額して県に請求されている。

【質問】一括交付金の各部局の配分についての議論は進んでいるのか。

土木部長：土木部としては、交付金を含め前年度と同程度の予算規模にしたい。経済、雇用情勢が非常に厳しい中であるが、公共事業部局としては我が部と同様の考え方である。

国体競技場の整備に対する地元企業の参入について

【質問】国体開閉会式会場となる県営陸上競技場の整備が具体化しているが進捗状況は。

【建築課長】今年度末に設計を完了する。解体を夏ごろに行い、12月末から1月にかけて着工したい。

【質問】国体の陸上競技場は特殊なものであるが、県内の景気浮揚活性化のためにも、県内事業者の参入が重要であるが。

【土木部次長】基本的に、WTO対象工事になった場合、地域要件がつけられないが、県内業者が参加できるような工夫をいろいろと駆使したいと考えている。

【質問】今回の本体工事の特徴に省エネ、環境対策があるが、屋根の太陽光発電パネルの製造設置などは県内事業者で対処可能である。県内企業を活用すべきではないか。

【建築課長】WTO対象でなければ県内企業活用は義務化されている。十分考慮します。

改装建て替えが始まる
長崎国体メイン会場

国勢調査について

【質問】国勢調査のスケジュールは。

【統計課長】8月28日から9月6日までに調査員を任命して、10月1日付けの国勢調査を実施する。結果は平成23年1月に速報でお知らせします。

漂着ごみの処理について

【質問】重機も入らない道具立てもできない搬出が困難な海岸線の漂着ごみは焼却する方法が考えられるが、県はどのようにルール化しているのか。野焼きは若干認められているが。

【廃棄物対策課長】廃棄物処理法の中で、屋外の焼却は限定されている。一般的にはできないが、特別な場合として海岸の管理者や市町など、公的な団体が責任を持って焼却する場合は特例としてやむを得ないと通知している。

コラム江戸町

経済・雇用対策特別委員会副委員長に就任！

1期4年間の県議会は3年が経過し、いよいよ最終年度となる4年目がスタートしました。委員会構成も替わり、私は環境生活常任委員会委員と経済・雇用対策特別委員会の副委員長を務めることになりました。経済・雇用対策特別委員会は、長崎県の低迷する経済状況、雇用状況を何とか活性化しなければならないと、今議会より新たに設置された特別委員会です。

具体的な審査及び調査する項目は、経済・雇用対策、観光振興対策、新幹線対策などであり、集中的に議論を展開し提言を行います。

特に、地場企業の振興、企業誘致の推進、新産業の育成、県産品の販路拡大、若年者・離職者などの就業支援は喫緊の課題であり、若者が長崎に定着できる環境を的確に効果的な手段により構築しなければなりません。頑張ります！

ご相談はお気軽に！

長崎県議会議員
山口はつみ

事務所：TEL･FAX 0957(43)2800
自　宅：TEL･FAX 0957(44)1003
携　帯：090(2514)9835
E-mail:hatumi@mrh.biglobe.ne.jp

この用紙は再生紙を使用しています。

参議院選挙勝利に向けて！

春爛漫の躍動の季節を迎えました。皆様におかれましてはお元気でご活躍のことと存じます。

皆様には県政改革に向けた2月の知事選挙において、大変なご苦労をおかけしましたが、残念な結果となりお詫びを申し上げます。

この選挙結果をしっかりと受け止めあらゆる視点から反省を行い、その反省を糧として、目前に迫った参議院選挙に臨まなければなりません。

今次参議院選挙は、国政の安定に欠かすことができない民主党単独の過半数を獲得するために、最大限の取り組みが求められている重要な選挙であり、長崎選挙区に**「いぬづか直史」**を擁立し、再選を目指します。

皆様の更なるご支援を心からお願い致します。

高校無償化法制定（写真は県立諫早高校）

県政の課題にどう対処する

さて、わが長崎県政は前知事がやり残した（行き詰っている）諸課題が山積しています。

知事選挙後初めての定例議会では、骨格予算を中心とする審議を行いましたが、新知事としての方向性を示す目新しいものは何もなく、6月の肉付け予算（補正予算）をみて評価を行うとともに、具体的な議論を展開することになります。

そのような中、議会開会期間中に石木ダム建設計画に伴う付け替え道路工事に突然着手し、地元との混乱が生じたことがマスコミを通じ報じられました。県民の関心が高い状況において中村新知事の指導力、統率力を疑われるような事態が発生したことは、先行きが危ぶまれることであり、極めて遺憾であり、慎重な対応が求められるところであります。

新しく誕生した知事に対しては、前金子県政の盲目的追従ではなく、県民の声を聞き、新しい時代にふさわしい溌剌とした県政をリードしてほしいと願うところであります。

新政権による新年度予算成立！

景気は依然として低迷しており、雇用や生活に対する国民・県民の不安があるところですが、新政権による「国民の生活が第一」の新年度予算が成立致しました。

子ども手当、高校無償化などは、景気に与える刺激策としての効果に期待が高まり、景気の上向き感が伝えられています。

私は議会活動を通じ、活力ある長崎県づくりに向けて積極的に提言を行うなど、努力を重ねてまいります。

ご指導ご支援をよろしくお願い致します。

長崎県議会議員　山口　はつみ

君の夢、はばたけ今、ながさきから
2014年長崎国体・スローガン

3月定例県議会報告

一般会計骨格予算6,634億円を可決！

県知事選挙後初めての定例県議会は、3月12日(金)～30日(火)までの19日間の会期で開催し、骨格予算となった総額6,634億円の一般会計当初予算や、非核三原則の法制化を求める意見書など52件を可決、承認、同意して閉会しました。

議案の内訳は予算議案14件、条例議案12件、事件議案11件、補正予算議案10件、人事案件2件、意見書13件、となりました。

中村新知事は開会にあたり、県民の立場に立った「人を大切にする県政」「一人ひとりの痛みに敏感な県政」を推進すると表明しました。

平成22年度の主な事業

★子ども手当給付費
27億3,489万円
国の制度創設に伴い、中学校終了までの児童を対象に子ども手当を支給
●支給額　月額　13,000円
（6・10・2月の年3回、H22は10カ月分を支給）
●県内支給対象者数　約21万人

★安心子ども基金事業費
13億3,500万円
国の子育て支援施策の拡充により設置した「長崎県安心こども基金」を活用し、子どもを安心して育てることができる体制の整備など実施
●保育所整備、幼稚園の遊具・教具の設備整備等……8億93万円
●母子家庭等の自立支援事業（研修機関における生活費支援等）
…1億6,511万円
●地域子育て創生（児童クラブ職員研修、市町事業支援等）
…1億6,459万円

高校の実質無料化関連

★高等学校等修学支援金
17億6,893万円
私立高等学校等の授業料に対する助成
●補助額　118,800円／人
（市町村民税所得非課税世帯等　237,600円～178,200円）
●対象者数　1,729人（H22・3月時点）

★私立高等学校授業料軽減補助金
1億4,749万円
国の高等学校等修学支援金を交付しても、なお高等学校授業料の負担が残る場合において、低所得世帯にかかる授業料軽減措置を実施
●補助額　222,000円／人～59,400円／人
●対象者数1、729人（H22・3月時点）

★環境保全対策臨時基金事業費
6億9,560万円
地球温暖化対策の重要な環境問題を解決し、中長期的に持続可能な地域経済社会の構築（事業期間H21～23）

★医療施設耐震化臨時特例基金事業費
33億6,702万円
大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす災害拠点病院等の医療機関の耐震整備への助成
●事業期間　H22
●補助率　1／2

雇用対策関連

★長崎県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費
42億1,996万円
非正規労働者、中高年齢者等の失業者の一時的な雇用・就業機会の創出や、生活・就労相談事業の実施及び市町に対する助成
●県実施分
雇用創出人数：約1,100人
25億8,000万円
●「働きながら資格を取る」介護雇用プログラム事業費
雇用創出人数：435人
●就職指導専門員派遣事業費
雇用創出人数：89人
●市町への補助分
雇用創出人数：約1,000人

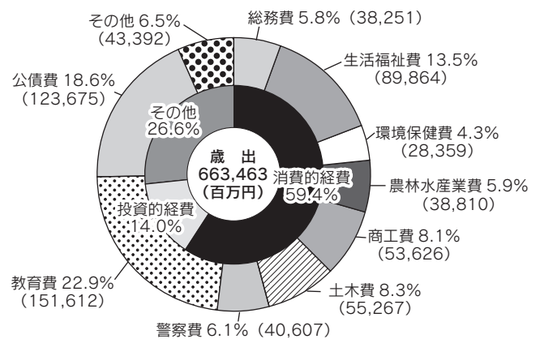
★長崎県ふるさと雇用再生特別基金事業費
25億6,088万円
地域の実情や創意工夫に基づき、地域における雇用機会を創出する事業の実施及び市町に対する助成
●県実施分
雇用創出人数：約400人
15億円
●ながさき農援隊設置事業費
雇用創出人数：196人／年
●認定こども園ふるさと雇用再生事業費
雇用創出人数：32人／年
●市町への補助分
雇用創出人数：約300人
10億5,000万円

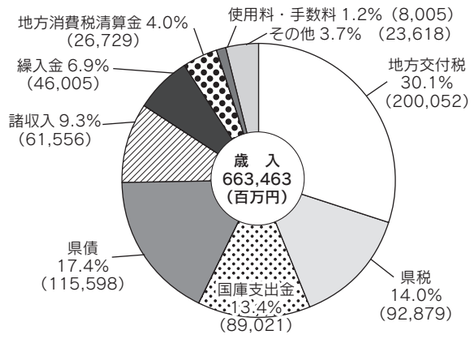
世界遺産関連事業費

★世界遺産登録推進事業費
1億5,031万円
「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」等の世界遺産登録に向け、推薦書案の作成、各種調査、周知啓発活動等の実施
●世界遺産登録推薦書作成委託
●(新)保存活用行動計画の策定
●(新)海外専門家による指導経費
●九州・山口の近代化産業遺産群諸経費

★九州自然歩道・世界文化遺産教会群巡礼ルート整備事業費
8,300万円
暫定登録された「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」関連遺産を結ぶルートを九州自然歩道として整備

平成22年度当初予算の状況





採択された意見書

①新成長戦略に関する早期の工程表の作成及び今後政策を推進するうえでの財政展望の明示について
②非核三原則の厳格な実施について
③幼児教育の無償化及び保育サービスの充実について
④生産性の高い持続可能な農家の育成について
⑤農業農村整備事業の促進について
など13件の意見書を可決しました。

活動スナップ

地元から長崎国体カヌー選手を育成しましょう（多良見体育センター）

県政報告会を開催し、意見交換を行う（中通り防災センター）

企業誘致し、操業開始した長崎キヤノンを視察（波佐見町）

大会アピールを提案！（民主党長崎県連第12回定期大会）